

今回紹介する団体：岩手県、水土里ネットいわて

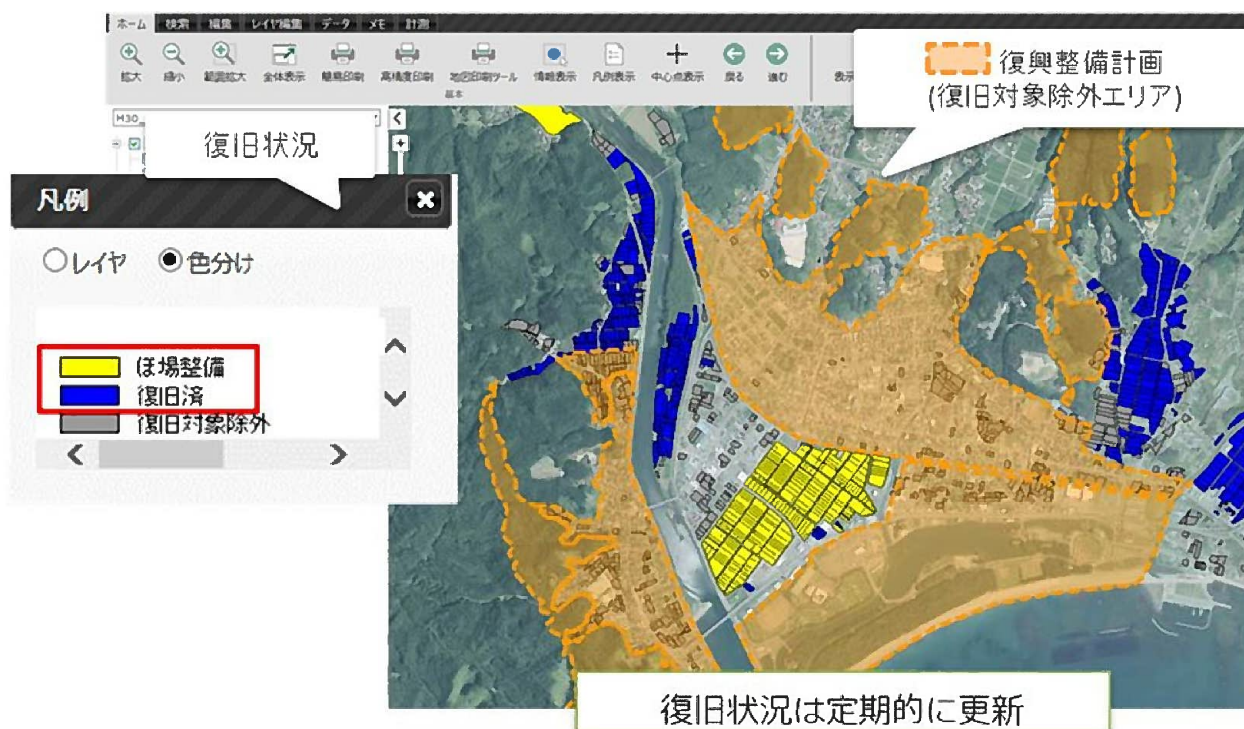
取組概要

1 水土里情報システムの活用

内容： 東日本大震災津波の被災地では様々な関連復興事業が実施されていることから、これらの事業エリアを水土里情報に入力し、復旧対象農地の選定資料として活用。

また、農地の復旧状況を随時更新し、営農計画等の検討資料としても活用。

経緯： 市町の集団移転促進事業や土地区画整理事業など様々な復興整備計画が策定される中で農地の復旧計画を立てるにあたり、被災した農地と復興整備計画の地理的位置を重ねて、復旧対象除外エリアを明確にする必要があった。



2 タブレットの活用

内容： 復旧対象農地の現地調査においては、水土里情報システムを搭載したタブレットで地理的位置を確認しながら、復旧状況調査やほ場整備地区の境界調査を実施した。

経緯： 盛土による嵩上げ工事や道路整備で日々現況が変わる地域において復旧計画を立てるにあたり、復旧状況の現地調査やほ場整備事業実施に向けて地区境界の地形を確認する必要があった。

① 復旧状況調査



② ほ場整備地区境界調査



取組による効果

1 水土里情報システム

- ・ 復旧対象除外となる農地が地理的位置上で明確になり、効率的に復旧対象農地が特定できた。
- ・ クラウドによる水土里情報システムであるため、本庁と現地機関の情報共有が容易であった。

2 タブレット

- ・ 土地勘がない他県からの応援職員のみでも現在地と目的地を特定し、現地を確認することができ、効率的に作業を進めることができた。
- ・ 被災前の原形がなく、日々状況が変わる地域でほ場整備実施地区の境界を確認し、他事業の計画高など隣接地の地形が影響する箇所が特定できた。

今後の活用予定

見える化した復旧済農地の地図情報を用いて、営農再開状況の見える化やタブレットでの現地調査を進めている。

GISシステムのバージョン情報

GIS エンジン : GISApWebVer4.5.3.0、ArcGIS Ver10.5.1
タブレットアプリ : 水土里 EggVer2.0.4.15

■お問い合わせ先 (全体)

岩手県土地改良事業団体連合会 農村振興部 水土里情報推進室 019-631-3207 (直通)